



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 電源開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 9513

URL <http://www.jpowers.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 雅良

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算グループリーダー (氏名) 白戸 孝治 (TEL)03(3546)2211

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	141,742	0.5	18,565	15.6	14,716	26.1	491	96.3
22 年 3 月期第 1 四半期	141,092	9.7	21,984	100.0	19,926	92.6	13,388	81.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3.28	
22 年 3 月期第 1 四半期	89.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,028,847	410,251	20.1	2,721.41
22 年 3 月期	2,024,080	414,981	20.4	2,750.20

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 408,357 百万円 22 年 3 月期 412,677 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	35.00	-	35.00	70.00
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期(予想)		35.00	-	35.00	70.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	308,000	12.8	32,000	40.8	26,000	35.2	9,000	35.8	59.98
通 期	626,000	7.1	54,000	10.3	41,000	1.7	19,000	34.8	126.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	166,569,600株	22年3月期	166,569,600株
23年3月期1Q	16,516,229株	22年3月期	16,516,109株
23年3月期1Q	150,053,453株	22年3月期1Q	150,054,126株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月期の業績予想については、平成22年4月30日に公表しました予想数値を修正しております。業績予想の修正については、本日（平成22年7月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- また、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

【参考】

平成 23 年 3 月期の個別業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当 期 純 利 益
第 2 四 半 期 （ 累 計 ）	285,000	14.3	34,000	66.5	25,000	103.6	10,000	15.3	円 銭 66.64
通 期	573,000	8.0	49,000	19.8	30,000	26.1	13,000	20.6	86.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報.....	2
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4 . 補足情報	10
5 . 参考資料	11
[参考 1] 連結収支比較表	11
[参考 2] 最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表.....	12
[参考 3] 個別収支比較表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

電気事業の販売電力量

当社の当四半期の卸電気事業の販売電力量は、水力は前年同四半期の濁水に対して当四半期は豊水（出水率 77% 114%）となったことから、前年同四半期に対し 49.0%増加の 33 億 kWh となりました。火力は磯子新 2 号機（平成 21 年 7 月 営業運転開始）を含む発電所の順調な稼働により、前年同四半期に対し 37.7%増加の 102 億 kWh となり、当四半期の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対し 40.3%増加の 136 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP（独立系発電事業者）・PPS（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の低下等により、前年同四半期に対し 26.3%減少の 2 億 kWh となり、電気事業全体では、前年同四半期に対し、38.3%増加の 138 億 kWh となりました。

収支の概要

当四半期の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力は、前年同四半期の濁水に対して、当四半期は豊水となったことにより、販売電力量は増加となり、平成 21 年 9 月からの料金改定があったものの増収となりました。火力は、磯子新 2 号機（平成 21 年 7 月 営業運転開始）を含む発電所の順調な稼働により、販売電力量が増加したこと等により、前年同四半期に対し 0.5%増加の 1,417 億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前年同四半期に対し 0.3%減少の 1,448 億円となりました。

一方、営業費用は、火力の定期点検等修繕費の増加、火力の販売電力量の増加に伴う燃料費の増加等により、前年同四半期に対し 3.4%増加の 1,231 億円、四半期経常費用は、前年同四半期に対し 3.8%増加の 1,301 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に対し 26.1%減少の 147 億円となりました。これに、有価証券売却益を特別利益に計上する一方、減損処理による有価証券評価損及びタイ国における IPP 事業について、債務保証に係る損失及び一部事業の整理に伴い発生する損失に備えるため、債務保証損失引当金繰入額並びに事業整理損失引当金繰入額を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同四半期に対し 96.3%減少の 4 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産については、固定資産は大間原子力等への設備投資があったものの、減価償却の進行等により、前年度末から 110 億円減少し、1 兆 8,687 億円となりました。また、流動資産は石炭等貯蔵品の増加等により、前年度末から 158 億円増加し、この結果、総資産は前年度末から 47 億円増加し、2 兆 288 億円となりました。

一方、負債については、前年度末から 94 億円増加し、当四半期末の負債総額は、1 兆 6,185 億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から 4 億円増加し、1 兆 4,529 億円となりました。

また、純資産については、四半期純利益を計上する一方、剰余金の配当等により、前年度末から 47 億円減少し、4,102 億円となり、自己資本比率は、前年度末の 20.4%から 20.1%となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 191 億円の収入がありましたが、投融资の支出等の投資活動として 204 億円及び財務活動として 50 億円の支出となり、前年度末残高 403 億円等を加えた当四半期末残高は 343 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、前年同四半期に対し 157 億円減少の 191 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の増加等により、前年同四半期に対し 57 億円増加の 204 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還増はあったものの、借入金の返済が減少したこと等により、前年同四半期に対し 147 億円減少の 50 億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の業績予想については、当社及び子会社がタイ国サメッタイ地区で開発を推進してきた IPP 事業に関し、タイ国政府が建設予定地の変更などの指針を閣議決定したことにより同地点での事業実施が難しくなったため、同地点での開発費用等に係る損失の引当を、また、当社が保有する有価証券の評価損を、いずれも平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算において特別損失に計上したことなどから、第 2 四半期累計期間の四半期純利益は前回予想に対して 47.1%減の 90 億円、通期の当期純利益は前回予想に対して 29.6%減の 190 億円となる見込みです。

なお、業績予想の前提となる販売電力量などの諸元については、平成 22 年 4 月 30 日に公表した業績予想から見直しは行っておりません。

【連結】

(第 2 四半期累計期間)

	平成 23 年 3 月期 今回修正予想	平成 23 年 3 月期 前回予想	平成 22 年 3 月期 実績
売上高	3,080 億円	3,080 億円	2,731 億円
営業利益	320 億円	320 億円	227 億円
経常利益	260 億円	260 億円	192 億円
四半期純利益	90 億円	170 億円	140 億円

(通期)

	平成 23 年 3 月期 今回修正予想	平成 23 年 3 月期 前回予想	平成 22 年 3 月期 実績
売上高	6,260 億円	6,260 億円	5,844 億円
営業利益	540 億円	540 億円	489 億円
経常利益	410 億円	410 億円	416 億円
当期純利益	190 億円	270 億円	291 億円

【個別】

(第 2 四半期累計期間)

	平成 23 年 3 月期 今回修正予想	平成 23 年 3 月期 前回予想	平成 22 年 3 月期 実績
売上高	2,850 億円	2,850 億円	2,493 億円
営業利益	340 億円	340 億円	204 億円
経常利益	250 億円	250 億円	122 億円
四半期純利益	100 億円	170 億円	86 億円

(通期)

	平成 23 年 3 月期 今回修正予想	平成 23 年 3 月期 前回予想	平成 22 年 3 月期 実績
売上高	5,730 億円	5,730 億円	5,304 億円
営業利益	490 億円	490 億円	409 億円
経常利益	300 億円	300 億円	237 億円
当期純利益	130 億円	200 億円	163 億円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

平成23年3月期第1四半期連結財務諸表の作成にあたり四半期連結財務諸表等の作成基準に基づき、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な会計処理]

固定資産の減価償却費の算定方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は35百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ810百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,363百万円でありま

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(持分法に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,868,709	1,879,804
電気事業固定資産	1,216,086	1,226,640
水力発電設備	400,942	403,329
汽力発電設備	470,384	482,045
内燃力発電設備	11,734	11,764
新エネルギー等発電設備	30,345	24,334
送電設備	205,044	207,948
変電設備	35,001	35,089
通信設備	9,613	9,339
業務設備	53,020	52,789
その他の固定資産	52,494	49,619
固定資産仮勘定	305,115	309,740
建設仮勘定及び除却仮勘定	305,115	309,740
核燃料	39,748	38,688
加工中等核燃料	39,748	38,688
投資その他の資産	255,264	255,115
長期投資	194,250	195,414
繰延税金資産	58,177	57,207
その他	3,308	2,964
貸倒引当金(貸方)	471	471
流動資産	160,137	144,276
現金及び預金	32,767	38,749
受取手形及び売掛金	54,444	47,003
短期投資	2,180	2,253
たな卸資産	36,922	25,717
繰延税金資産	4,491	5,560
その他	29,334	24,995
貸倒引当金(貸方)	2	2
資産合計	2,028,847	2,024,080

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,351,080	1,346,526
社債	709,886	689,883
長期借入金	558,545	580,925
リース債務	739	811
退職給付引当金	57,717	57,855
債務保証損失引当金	3,392	-
事業整理損失引当金	1,339	-
その他の引当金	37	1,111
資産除去債務	3,494	-
繰延税金負債	3,570	3,459
その他	12,355	12,479
流動負債	266,780	261,837
1年以内に期限到来の固定負債	127,133	142,923
短期借入金	14,981	13,327
コマーシャル・ペーパー	41,998	24,998
支払手形及び買掛金	17,137	14,804
未払税金	8,185	7,952
その他の引当金	345	855
資産除去債務	439	-
繰延税金負債	3	5
その他	56,556	56,970
特別法上の引当金	734	734
濁水準備引当金	734	734
負債合計	1,618,595	1,609,099
純資産の部		
株主資本	421,920	426,680
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	250,883	255,643
自己株式	63,262	63,262
評価・換算差額等	13,562	14,003
その他有価証券評価差額金	1,042	2,960
繰延ヘッジ損益	2,677	3,747
為替換算調整勘定	9,842	13,217
少数株主持分	1,894	2,304
純資産合計	410,251	414,981
負債純資産合計	2,028,847	2,024,080

(2)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	141,092	141,742
電気事業営業収益	131,037	131,025
その他事業営業収益	10,054	10,717
営業費用	119,107	123,176
電気事業営業費用	107,722	111,454
その他事業営業費用	11,384	11,722
営業利益	21,984	18,565
営業外収益	4,270	3,120
受取配当金	705	766
受取利息	146	129
持分法による投資利益	2,452	1,841
その他	966	383
営業外費用	6,328	6,969
支払利息	5,561	5,580
その他	766	1,389
四半期経常収益合計	145,362	144,863
四半期経常費用合計	125,435	130,146
経常利益	19,926	14,716
渴水準備金引当又は取崩し	204	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	204	-
特別利益	-	1,635
有価証券売却益	-	1,635
特別損失	-	9,875
有価証券評価損	-	5,143
債務保証損失引当金繰入額	-	3,392
事業整理損失引当金繰入額	-	1,339
税金等調整前四半期純利益	20,130	6,476
法人税、住民税及び事業税	4,132	4,613
法人税等調整額	2,771	1,796
法人税等合計	6,903	6,410
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66
少数株主損失()	161	425
四半期純利益	13,388	491

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,130	6,476
減価償却費	29,938	27,114
減損損失	38	-
固定資産除却損	901	936
退職給付引当金の増減額(は減少)	560	148
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	3,392
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	1,339
湯水準備引当金の増減額(は減少)	204	-
受取利息及び受取配当金	851	895
支払利息	5,561	5,580
売上債権の増減額(は増加)	1,836	7,418
たな卸資産の増減額(は増加)	6,174	11,140
仕入債務の増減額(は減少)	202	3,556
有価証券売却損益(は益)	-	1,635
有価証券評価損益(は益)	-	5,143
持分法による投資損益(は益)	2,452	1,841
その他	12,222	3,760
小計	45,536	26,697
利息及び配当金の受取額	1,338	1,315
利息の支払額	4,254	4,409
法人税等の支払額	7,766	4,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,853	19,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	19,263	19,579
工事負担金等受入による収入	4,187	3,006
固定資産の売却による収入	5	33
投融資による支出	72	4,413
投融資の回収による収入	1,669	2,526
その他	1,194	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,667	20,407

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,931	19,931
社債の償還による支出	-	38,000
長期借入れによる収入	33,144	5,300
長期借入金の返済による支出	29,560	5,640
短期借入れによる収入	9,010	13,250
短期借入金の返済による支出	9,026	11,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	134,964	116,989
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	173,000	100,000
配当金の支払額	5,253	5,253
少数株主への配当金の支払額	2	8
その他	18	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,811	5,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925	6,001
現金及び現金同等物の期首残高	29,530	40,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,456	34,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(債務保証損失引当金)

債務保証に係る損失に備えるため、当四半期末における損失見込額を計上しております。

当社子会社であるサイアム・エナジー社は、タイ国サメットタイ地区において IPP 事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が平成 22 年 7 月 20 日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメットタイ地区での IPP 事業の実施は難しくなったことから、債務保証に係る損失に備えるため、当四半期末における損失見込額を計上しております。

(事業整理損失引当金)

事業の整理に伴い発生する損失に備えるため、当四半期末における損失見込額を計上しております。

当社子会社であるサイアム・エナジー社は、タイ国サメットタイ地区において IPP 事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が平成 22 年 7 月 20 日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメットタイ地区での IPP 事業の実施は難しくなったことから、事業の整理に伴い発生する損失に備えるため、当四半期末における損失見込額を計上しております。

[参考 - 1]

連結収支比較表

平成22年 4月 1日から
平成22年 6月 30日まで

(単位:百万円)

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	141,742	141,092	650	100.5%
電気事業営業収益	131,025	131,037	12	100.0%
他社販売電力料	117,231	117,252	21	100.0%
卸電気事業	114,949	113,747	1,201	101.1%
水力	29,250	28,872	377	101.3%
火力	85,698	84,874	824	101.0%
その他の電気事業	2,282	3,505	1,223	65.1%
託送収益	13,581	13,562	19	100.1%
その他	212	222	9	95.6%
その他事業営業収益	10,717	10,054	662	106.6%
営業費用	123,176	119,107	4,069	103.4%
電気事業営業費用	111,454	107,722	3,731	103.5%
人件費	7,430	8,994	1,563	82.6%
燃料費	38,929	37,545	1,383	103.7%
修繕費	15,316	9,944	5,371	154.0%
委託費	7,152	6,598	554	108.4%
租税公課	6,715	6,639	75	101.1%
減価償却	26,105	28,970	2,864	90.1%
その他	9,803	9,030	773	108.6%
その他事業営業費用	11,722	11,384	337	103.0%
営業利益	18,565	21,984	3,418	84.4%
営業外収益	3,120	4,270	1,149	73.1%
受取配当金	766	705	61	108.7%
受取利息	129	146	16	88.6%
持分法による投資利益	1,841	2,452	610	75.1%
その他	383	966	582	39.7%
営業外費用	6,969	6,328	641	110.1%
支払利息	5,580	5,561	18	100.3%
その他	1,389	766	622	181.2%
四半期経常収益合計	144,863	145,362	499	99.7%
四半期経常費用合計	130,146	125,435	4,710	103.8%
経常利益	14,716	19,926	5,209	73.9%
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	204	204	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	9,875	-	9,875	-
税金等調整前四半期純利益	6,476	20,130	13,654	32.2%
法人税、住民税及び事業税	4,613	4,132	481	111.7%
法人税等調整額	1,796	2,771	974	64.8%
少数株主損益調整前四半期純利益	66	-	66	-
少数株主損失()	425	161	264	-
四半期純利益	491	13,388	12,896	3.7%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	平成23年3月期 第1四半期末 (A)	平成22年3月期 第1四半期末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,992,500	16,385,000	607,500
水力	8,565,500	8,560,500	5,000
火力	8,427,000	7,824,500	602,500
その他の電気事業	656,510	605,830	50,680
合計	17,649,010	16,990,830	658,180

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh、百万円)

	平成23年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	13,614	114,949	9,702	113,747	3,912	1,201
水力	3,337	29,250	2,238	28,872	1,098	377
火力	10,277	85,698	7,463	84,874	2,813	824
その他の電気事業	225	2,282	306	3,505	80	1,223
合計	13,840	117,231	10,008	117,252	3,831	21
託送	-	13,581	-	13,562	-	19
合計	13,840	130,812	10,008	130,815	3,831	2

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(注) 百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成23年3月期 第1四半期 (A)	平成22年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
出水率	114	77	37

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成22年 4月 1日から
平成22年 6月 30日まで

(単位:百万円)

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	132,807	129,533	3,274	102.5
電気事業営業収益	129,513	128,287	1,226	101.0
他社販売電力料	114,949	113,747	1,201	101.1
水力	29,250	28,872	377	101.3
火力	85,698	84,874	824	101.0
託送収益	13,581	13,562	19	100.1
電気事業雑収益	983	977	5	100.6
附帯事業営業収益	3,294	1,246	2,047	264.2
営業費用	115,701	108,571	7,129	106.6
電気事業営業費用	113,834	107,468	6,366	105.9
人件費	7,413	8,975	1,561	82.6
燃料費	38,773	36,622	2,150	105.9
修繕費	17,390	10,107	7,282	172.1
租税公課	6,566	6,464	101	101.6
減価償却費	25,865	28,732	2,867	90.0
その他	17,825	16,565	1,260	107.6
附帯事業営業費用	1,866	1,103	763	169.2
営業利益	17,106	20,962	3,855	81.6
営業外収益	3,496	2,959	537	118.1
営業外費用	5,923	5,775	147	102.6
財務費用	5,452	5,380	72	101.3
その他	470	395	75	119.1
四半期経常収益合計	136,304	132,493	3,811	102.9
四半期経常費用合計	121,624	114,346	7,277	106.4
経常利益	14,679	18,146	3,466	80.9
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	204	204	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	8,536	-	8,536	-
税引前四半期純利益	7,778	18,350	10,571	42.4
法人税、住民税及び事業税	3,859	3,228	630	119.5
法人税等調整額	1,454	2,756	1,302	52.8
四半期純利益	2,465	12,365	9,900	19.9

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。